

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和2年4月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
郊外所在団地の活性化方策に係る基礎調査業務	令和2年4月3日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 統括役 本社地域活性化推進役 九州支社長 西日本支社副支社長	13,261百万円	1/2以上2/3未満	1者応募等
令和2年度北多摩地区における再生計画検討業務	令和2年4月24日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-2-8-8	1011101011438	8百万円	3人	代表取締役 常務取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 関東地域住宅経営部 次長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	475百万円	2/3以上	
令和2年度建築積算基準等に関する業務	令和2年4月1日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 統括役 本社地域活性化推進役 九州支社長 西日本支社副支社長	13,261百万円	1/2以上2/3未満	
R01南原台3-1号棟他12棟外壁修繕その他工事監督業務	令和2年4月21日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	3百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】R02光が丘PT大通り南屋根防水修繕工事設計業務	令和2年4月21日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2-5	4011101036787	3百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】R02GH八王子南他2団地鉄部等塗装その他工事設計業務	令和2年4月20日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	2百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和2年度北多摩地区における中長期的な ストック再生検討調査業務	令和2年4月20日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	8百万円	3人	代表取締役 常務取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 関東地域住宅経営部 次 長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	475百万円	2/3以上	1者応札等
令和2年度多摩エリア管内のUR賃貸住宅 における中長期的な計画検討調査業務	令和2年4月23日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 統括役 本社地域活性化推進役 九州支社長 西日本支社副支社長	13,261百万円	1/2以上2/3未満	
東京北エリアにおけるミクストコミュニ ティ形成推進業務	令和2年4月1日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	10百万円	6人	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 統括役 本社地域活性化推進役 九州支社長 西日本支社副支社長	13,261百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。